

鳴沢村定住促進奨学金返還支援補助金 Q & A

◆補助金の申請について

Q 1 申請期間は毎年同じですか？

A 1 申請期間は毎年4月1日から12月28日までです。

Q 2 現在、鳴沢村民でなくても申請できますか？

A 2 申請時、鳴沢村に住民登録され、かつ、居住し生活の本拠地としている必要があります。年度内に転入してきた場合は定住している月数で按分した額が対象となります。

Q 3 申請日において、奨学金の返還が始まっていなくても申請できますか？

A 3 可能です。

【例：日本学生支援機構から令和6年3月まで奨学金の貸与を受け、同月に大学を卒業、令和6年4月に就職した場合】

日本学生支援機構では、奨学金の貸与を終了した月の翌日から数えて7か月目から返還が始まるため、この場合、令和6年10月から返還が開始することになります。令和6年度の場合は、4月1日から12月28日までに申請の上、村から交付の決定を受け、返還が開始する10月から令和7年3月までの6か月間に返還した奨学金の額が補助金の対象となります。

Q 4 「大学等が発行する卒業を証明する書類」は、卒業証書の写しでもよいですか？

A 4 卒業証書の写しで結構です。

Q 5 「奨学金を返還する金額、返還開始日、返還期間等が確認できる書類」とは、具体的にはどのような書類ですか？

A 5 日本学生支援機構の奨学金の方は、「口座振替（リレー口座）加入通知書」の

写しを添付してください。

Q 6 一度申請すれば60か月間補助金が交付されますか？

A 6 補助金の申請は、毎年度行う必要があります。

Q 7 補助金を申請し、交付決定を受けていましたが、職場を退職して要件を満たさなくなっていました。この場合の取扱いはどうなりますか？

A 7 退職した日までに返還した奨学金を対象に補助金を交付します。

なお、要件を満たさなくなった時点で、鳴沢村定住促進奨学金返還支援補助金中止（休止）届出書（様式第3号）を企画課に提出してください。

また、職場を退職した以外にも交付対象の要件を満たさなくなった場合はその事由が発生した日以後の期間に係る補助金は交付しません。（ただし、特別な理由があると認められる場合は除きます。）

◆補助対象者について

Q 1 鳴沢村出身でなくても補助金の対象になりますか？

A 1 鳴沢村への若者の定住を目的としており、鳴沢村出身以外の方も補助対象となります。

Q 2 アパートなどの賃貸で一人暮らししている場合は、補助の対象になりますか？

A 2 賃貸で生活していても補助の対象になりますが、転入後5年以上定住する意思を有することが要件となります。

Q 3 令和5年10月から奨学金の返還を開始しています。この場合でも補助対象となりますか？

A 3 対象となりません。令和6年4月1日以後に奨学金の返還を始めた方が対象となります。

Q 4 就業の条件は何ですか？

A 4 雇用保険の一般被保険者や公務員の方と事業主（農業含む）及びその事業専従者で1週間の労働時間が30時間以上の方が対象となります。

Q 5 休職（産休、育休、病休等）した場合はどうなりますか？

A 5 退職していなければ対象となります。

Q 6 補助金の申請日時点では29歳ですが、補助金の申請をする年度の末日時点で30歳に到達します。この場合でも補助対象者となりますか？

A 6 申請をしようとする日の属する年度の末日時点において満30歳未満である方が補助対象者であるため、この場合は補助対象外となります。

Q 7 補助金の交付申請は郵送で可能ですか？

A 7 申請は郵送可です。ただし、申請書の記入漏れや添付書類漏れによる確認の電話を差し上げる場合がありますので、日中つながる携帯電話等の記入をお願いします。また、申請期間の終了日までの当日消印有効としますので、ご注意ください。

◆申請する補助金額について

Q 1 複数の奨学金を返還している場合はどうなりますか？

A 1 対象の奨学金であれば返還額を合算して補助金の申請ができます。

Q 2 返還した奨学金の額に利子相当額は含まれますか？

A 2 利子相当額は含まれません。

Q 3 繰上返還及び返還期限猶予中による奨学金の返還額も補助対象となりますか？

A 3 繰上返還及び返還期限猶予中による奨学金の返還額は補助対象となりません。

◆補助金の請求について

Q 1 インターネット専業銀行（インターネット銀行・ネット銀行）を利用しており、通帳もキャッシュカードも発行されていないため請求書にコピーを添付できません？

A 1 インターネットから金融機関名、支店名、口座番号、口座名義人が記載されているページを印刷したものを提出してください。

Q 2 補助金の振込先は、申請者の保護者名義の口座でもよいですか？

A 2 必ず申請者本人の口座を指定してください。